

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 栃木県佐野市

本事業の担当部局名 こども福祉部こども政策課

事業メニュー	結婚新生活支援事業																																								
区分	都道府県主導型市町村連携コース																																								
関連事業メニュー	4_2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)																																								
個別事業名	佐野市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)																																					
実施期間	交付決定日	～	令和8年3月31日	事業開始年度																																					
総事業費(A)(円)	18,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)																																					
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	18,000,000																																								
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり																																								
自治体における少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 総合戦略の基本目標に「結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、女性が輝く地域社会をつくる」と掲げ少子化に歯止めをかけるべく対応しているが、若年女性人口の市外への転出、平均初婚年齢の上昇等の理由から少子化の進行が止まらない状況となっている。令和7年度からの対策として、総合戦略、こども計画の新たな策定により今までの切れ目のない子育て支援策を拡充し、出会いから結婚に結びつくような取組を実施する。また、引き続き結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対しての補助を行う。</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚に踏み切れない主な原因が経済的理由であることを踏まえ、新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活の経費の一部を補助するもの。</p>																																								
個別事業の内容	<p>1. 概要</p> <p>【対象費用】</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="radio"/></td> <td>住宅取得費用</td> <td><input type="radio"/></td> <td>住宅リフォーム費用</td> <td><input type="radio"/></td> <td>住宅賃借費用</td> <td><input type="radio"/></td> <td>引越費用</td> </tr> </table> <p>【補助対象要件】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">所得要件</td> <td>国基準</td> <td>夫婦の合計所得が500万円未満</td> </tr> <tr> <td>自治体独自基準</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">年齢要件</td> <td>国基準</td> <td>夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯</td> </tr> <tr> <td>自治体独自基準</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table> <p>【補助上限額】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">29歳以下の場合</td> <td>国基準</td> <td>各費用に係る合計が60万円</td> </tr> <tr> <td>自治体独自基準</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">39歳以下の場合</td> <td>国基準</td> <td>各費用に係る合計が30万円</td> </tr> <tr> <td>自治体独自基準</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table> <p>【その他独自要件】</p> <p>本市に3年以上定住することを市に誓約した夫婦であること、市税の滞納がないこと、暴力団員でないこと</p>					<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	自治体独自基準				年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	自治体独自基準				29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円	自治体独自基準				39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円	自治体独自基準			
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用																																	
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満																																						
		自治体独自基準																																							
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯																																						
		自治体独自基準																																							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円																																						
		自治体独自基準																																							
	39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円																																						
		自治体独自基準																																							

2. 申請見込

①新規世帯見込	22	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	10 世帯
	その他	12 世帯

②継続補助世帯見込	23	世帯
(継続補助規定の有無)	有	

【世帯数積算根拠】

令和6年度の申請世帯数見込から、R6年度同様の新規世帯見込とした。

(変更理由)

当初の想定より申請数が多くなる見込みとなったため
新規世帯 5件→10件(29歳以下)継続世帯 3件→23件

(参考)

【令和6年度申請状況】実施中

申請世帯数見込	23	世帯
~12月(実績)	11	世帯
1月~3月(見込)	12	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	10	世帯	×	600,000	円	=	6,000,000	円
(その他)	12	世帯	×	300,000	円	=	3,600,000	円
				(継続補助)			8,400,000	円
				合計			18,000,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

広報紙、公式HP及びSNSへの掲載やチラシの婚姻届同時配布により広く市民に周知する。また、結婚に合わせた移住も見込めることがら、移住施策の観点からも情報発信し、本事業と連携させ、周知する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	857 (R6年度)	604 (R5年度)
	婚活事業参加者数		人	38 (R6年度)	30 (R5年度)
	不妊治療相談者のうち申請した割合		%	91.0 (R6年度)	74.0 (R5年度)
	とちぎ結婚支援センター登録者数		人	86 (R6年度)	97 (R5年度)
	子育てを楽しいと感じる市民の割合(未就学児)		%	98 (R6年度)	93.7 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.14 (R5年)	
	婚姻件数		件	366 (R5年度)	
	婚姻率			3.52 (R4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	80 (R5年度実績)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (R7年度)	50 (R5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	50 (R7年度)	60 (R5年度実績)